

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 5

事業名	雄武中央地区土地改良事業調査業務	担当課・係名	産業振興課
(計画事業名)	雄武中央地区土地改良調査事業	(上段:課名・下段:係名)	基盤整備係
(細事業名)		調査作成者職氏名	主事 佐藤公輔

事業の位置づけ		[総合計画以外の計画・指針等] [根拠法令等] [事務種類] 自治事務(その他・補助)
[第4期雄武町総合計画]	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業    非登載事業	
まちづくりの基本目標の分類	躍動感みなぎる産業のまち	
施策の項目の分類	農業の振興	
主要施策の分類	土地基盤等の整備充実	

事業の説明等			
事業の対象	(Who)	雄武中央地区国営かんがい排水事業参加受益者	受益者負担 有・ <del>無</del>
事業の意図	(What)	肥培かんがいにおいて、良質の液状きゅう肥としてスラリーの生産、肥培効果・労力節減効果を高めることを主眼とする。	
事業の手段	(How)	末端施設計画を立案するにあたり受益農家の実態及び要望を調査する。	
事業の結果	(Outcome)	肥培効果・労力節減効果を高める。	

事業の執行状況		事業量の推移について記入						備考欄は直近年度の事業費実績値を記入
[事業内容]	[H16実績]	[H17実績]	[H18実績]	[H19予定]	[事業計画]	[計画期間]	[備考]	
受益農家の実態調査	受益農家の実態調査	受益農家の実態調査	受益農家の実態調査	受益農家の実態調査	受益農家の実態調査	H10～H19	6,876千円	

事業計画の達成状況	(説明)～事業執行上からの課題・町民からの意見等
a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	全体事業計画策定時における事業参加者の経営離脱等により現在計画変更を実施中。

[本年度の事業実施スケジュール]	[町民への周知方法]
受益農家の実態調査～随時	必要なし
	[関係機関・関係部署との役割分担]
	計画策定～国(開発局) 事業実施主体～国(開発局)

事業の立案形成	
[立案形成に至る背景・ニーズ]	
[立案形成過程における検討課題]	他自治体の類似事業 代替案 スクラップ(廃止・縮小)事業
[事業化の過程における検討課題]	町民等の意見聴取 関係部署等との調整 国・道・関係団体等との調整
[立案形成後または事業化後の状況変化とその対応方針]	

事業の評価	
[雄武町が実施することの妥当性]	(行政と民間のいずれが行うべきか)
民間との役割分担 (1)行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 Ⓐ 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2) 民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共的事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p>該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p>	<p>(説明) - 該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果が有る程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>肥培効果・労力節減効果を高める。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定の分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>国営雄武中央地区の肥培かんがいにおいて、良質の液状きゅう肥としてスラリーの生産、それによる肥培効果・労力節減効果を高めることを主眼とし、末端施設計画を立案するにあたり受益農家の実態及び要望を調査する。</p>
<p><b>事業の参考事項</b></p>	
<p>【民間能力の活用】</p>	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 公設民営 ・ 指定管理 ・ PFI ・ リース ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p>実施中 ・ 全部可 ・ 一部可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p>	<p>(説明) - 「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p>【広域連携の活用】</p>	
<p>広域連携の導入の検討 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p>【特定財源の変動】</p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(変動内容) 税源移譲対象 ・ 地方財政措置対象 ・ 単純縮減対象 ・ 単純廃止対象 ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の対象・手段】</p>	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</p>	
<p><input checked="" type="radio"/> a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**事業の方向性**

【来年度に向けた事業の方向性】

方向性の区分(選択例)

- A 継続
- B 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)
- C イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)
- D ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)
- E 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)
- B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)
- C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)
- D 廃止

担当所管評価

方向性  —  (上記A～Dから選択記入) (上記ア～エから選択記入)

町長評価

方向性  —

(説明)

(説明)

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 6

<b>事業名</b> オホーツク西部 2 期地区道管広域農道整備事業 (計画事業名) オホーツク西部 2 期地区広域農道整備事業 (細事業名)	<b>担当課・係名</b> 産業振興課 (上段: 課名・下段: 係名) <b>基盤整備係</b> <b>調査作成者職氏名</b> 主事 佐藤公輔
---	--

<b>事業の位置づけ</b> 【第 4 期雄武町総合計画】 <input checked="" type="checkbox"/> 登載事業 <input type="checkbox"/> 非登載事業 まちづくりの基本目標の分類 躍動感みなぎる産業のまち 施策の項目の分類 農業の振興 主要施策の分類 土地基盤等の整備充実	【総合計画以外の計画・指針等】 農業農村整備事業計画 【根拠法令等】 土地改良法第 91 条第 6 項・同法第 90 条第 10 項 【事務種類】 自治事務(その他・単独)
--	---

<b>事業の説明等</b>				
<b>事業の対象</b>	(Who)	道路・通行者・通行車両・受益者	受益者負担	有・ <b>無</b>
<b>事業の意図</b>	(What)	大型輸送化等の情勢に対応した合理的な農道網の配置やこれに連動する基幹農道を整備する。		
<b>事業の手段</b>	(How)	基幹作物の生産性の向上及び一貫した流通体系を確立し、本町の農業の安定と拡大を図る。		
<b>事業の結果</b>	(Outcome)	計画路線の整備が進められ、合理的な農道網の配置や受益農家の経営合理化が図られる。		

<b>事業の執行状況</b>							
事業量の推移について記入 <span style="float: right;">備考欄は直近年度の事業費実績値を記入</span>							
【事業内容】	【H16実績】	【H17実績】	【H18実績】	【H19予定】	【事業計画】	【計画期間】	【備考】
農道整備	改良997m	改良1,597m	舗装2,430m	舗装1,820m	舗装8,961m 改良8,961m 橋梁1ヶ所35m	H10～H19	24,744千円

<b>【事業計画の達成状況】</b> a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	(説明)～事業執行上からの課題・町民からの意見等
---	--------------------------

<b>【本年度の事業実施スケジュール】</b>  舗装～1,820m	<b>【町民への周知方法】</b>  必要なし  <b>【関係機関・関係部署との役割分担】</b>  事業実施主体～北海道
--	---

<b>【立案形成に至る背景・ニーズ】</b>	
<b>【立案形成過程における検討課題】</b>	他自治体の類似事業 代替案 スクラップ(廃止・縮小)事業
<b>【事業化の過程における検討課題】</b>	町民等の意見聴取 関係部署等との調整 国・道・関係団体等との調整
<b>【立案形成後または事業化後の状況変化とその対応策】</b>	

<b>事業の評価</b>	
<b>【雄武町が実施することの妥当性】</b> 民間との役割分担 (1) 行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 <b>①</b> 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	(行政と民間のいずれが行うべきか) a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである  (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2) 民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共的事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p style="text-align: center;">( <input checked="" type="radio"/> 該当 ) 非該当</p>	<p>(説明) ~ 該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p> <p>継続して計画路線の整備が進められ、合理的な農道網の配置や受益農家の経営合理化が図られる。</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果が程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>継続して計画路線の整備が進められ、合理的な農道網の配置や受益農家の経営合理化が図られる。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定の分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>農産物流通市場の拡大や大型輸送化等の情勢に対応した合理的な農道網の配置やこれに連動する基幹農道を整備することにより、基幹作物の生産性の向上及び一貫した流通体系を確立し、本町の農業の安定と拡大を図る。</p>
<b>事業の参考事項</b>	
【民間能力の活用】	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 <span style="float: right;">可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</span></p> <p>(導入方式) 公設民営 ・ 指定管理 ・ PFI ・ リース ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p style="text-align: center;">実施中 ・ 全部可 ・ 一部可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p>	<p>(説明) ~ 「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
【広域連携の活用】	
<p>広域連携の導入の検討 <span style="float: right;">可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</span></p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) ~ 広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 <span style="float: right;">該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</span></p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) ~ 現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
【特定財源の変動】	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 <span style="float: right;">有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</span></p> <p>(変動内容) 税源移譲対象 ・ 地方財政措置対象 ・ 単純縮減対象 ・ 単純廃止対象 ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
【事業の対象・手段】	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)	
<p><input checked="" type="radio"/> a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**事業の方向性**

<p>【来年度に向けた事業の方向性】</p> <p>方向性の区分(選択例)</p> <p><input type="radio"/> A 継続</p> <p><input checked="" type="radio"/> ア 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)</p> <p>イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)</p> <p>ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)</p> <p>エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)</p> <p>B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)</p> <p>C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)</p> <p>D 廃止</p>	
<p>担当所管評価</p> <p>方向性 <input type="text" value="A"/> — <input type="text" value="ア"/></p> <p>(上記 A ~ D から選択記入) (上記 ア ~ エ から選択記入)</p>	<p>町長評価</p> <p>方向性 <input type="text"/> — <input type="text"/></p>
<p>(説明)</p>	<p>(説明)</p>

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 7

事業名	枝幸南部地区国営総合農地開発事業償還負担金	担当課・係名	産業振興課
(計画事業名)	枝幸南部地区国営総合農地開発事業	(上段:課名・下段:係名)	基盤整備係
(細事業名)		調書作成者職氏名	主事 佐藤公輔

事業の位置づけ		[総合計画以外の計画・指針等]
[第4期雄武町総合計画]	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業 <input type="checkbox"/> 非登載事業	
まちづくりの基本目標の分類	躍動感みなぎる産業のまち	
施策の項目の分類	農業の振興	
主要施策の分類	土地基盤等の整備充実	[根拠法令等]
		[事務種類] 自治事務(その他・単独)

事業の説明等			
事業の対象	(Who)	枝幸南部地区の受益者	受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
事業の意図	(What)	平成11年度に竣工した枝幸南部地区国営総合農地開発事業の地元負担金を償還する。	
事業の手段	(How)	事業償還負担金	
事業の結果	(Outcome)	農業経営を安定させる。	

事業の執行状況							
事業量の推移について記入				備考欄は直近年度の事業費実績値を記入			
[事業内容]	[H16実績]	[H17実績]	[H18実績]	[H19予定]	[事業計画]	[計画期間]	[備考]
事業償還負担金	事業償還負担金	事業償還負担金	事業償還負担金	事業償還負担金	事業償還負担金	H10 - H19	170,777千円

[事業計画の達成状況]	(説明) ~ 事業執行上からの課題・町民からの意見等
a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	特になし

[本年度の事業実施スケジュール]	[町民への周知方法]
事業償還負担金繰上償還(町負担分のみ)	必要なし
	[関係機関・関係部署との役割分担]

事業の立案形成	
[立案形成に至る背景・ニーズ]	
[立案形成過程における検討課題]	他自治体の類似事業 代替案 スクラップ(廃止・縮小)事業
[事業化の過程における検討課題]	町民等の意見聴取 関係部署等との調整 国・道・関係団体等との調整
[立案形成後または事業化後の状況変化とその対応策]	

事業の評価	
[雄武町が実施することの妥当性]	
民間との役割分担 (1)行政としての役割 a 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 エ 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	(行政と民間のいずれが行うべきか) a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2)民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共的事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p>該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p>	<p>(説明) - 該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果がある程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>この事業により、周辺未利用地の開発とあわせて既耕地の改良を行い、経営規模の拡大と土地生産性の向上を図る事によって、農業経営を安定させる。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>この地域は早くから酪農経営が定着しているが、農耕地が短く、低温、春先の融雪水、季節風などの気象条件、又、土壌的条件が劣悪で地域農業の大きな阻害要因となっている。この様な自然的条件下において、農家は経営の安定を図るため、大型酪農経営へと移行しつつあるが、耕地の戸当たり面積が少なく、又、近年乳牛頭数の増加に伴い粗飼料が不足し、酪農経営を不安定なものとしている。</p>
<p><b>事業の参考事項</b></p>	
<p>【民間能力の活用】</p>	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 <input type="radio"/> 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 公設民営 ・ 指定管理 ・ PFI ・ リース ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p>実施中 ・ 全部可 ・ 一部可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p>	<p>(説明) - 「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p>【広域連携の活用】</p>	
<p>広域連携の導入の検討 <input type="radio"/> 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 <input type="radio"/> 該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p>【特定財源の変動】</p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 <input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(変動内容) 税源移譲対象 ・ 地方財政措置対象 ・ 単純縮減対象 ・ 単純廃止対象 ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の対象・手段】</p>	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</p>	
<p><input checked="" type="radio"/> a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>



**事業の方向性**

<p>【来年度に向けた事業の方向性】</p> <p>方向性の区分(選択例)</p> <p><input type="radio"/> A 継続</p> <p><input checked="" type="radio"/> ア 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)</p> <p>イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)</p> <p>ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)</p> <p>エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)</p> <p>B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)</p> <p>C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)</p> <p>D 廃止</p>	
<p>担当所管評価</p> <p>方向性 <input type="text" value="A"/> — <input type="text" value="ア"/></p> <p>(上記 A ~ D から選択記入) (上記 ア ~ エ から選択記入)</p>	<p>町長評価</p> <p>方向性 <input type="text"/> — <input type="text"/></p>
<p>(説明)</p>	<p>(説明)</p>

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 8

事業名	栄木地区道営草地林地一体的利用総合整備事業	担当課・係名 (上段:課名・下段:係名)	産業振興課 基盤整備係
(計画事業名)	栄木地区道営草地整備改良事業	調査作成者職氏名	主事 佐藤公輔
(細事業名)			

## 事業の位置づけ

【第4期雄武町総合計画】	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	【総合計画以外の計画・指針等】
まちづくりの基本目標の分類	躍動感みなぎる産業のまち		農業農村整備事業計画
施策の項目の分類	農業の振興		【根拠法令等】 地方財政法第27条第2項
主要施策の分類	土地基盤等の整備充実		【事務種類】 自治事務(その他・単独)

## 事業の説明等

事業の対象	(Who)	栄木地区事業参加受益者	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
事業の意図	(What)	草地整備等の実施により、飼料基盤の生産性を向上させ、生乳生産コストの低減を図る。		
事業の手段	(How)	草地造成及び草地整備。		
事業の結果	(Outcome)	作業効率の向上、良質粗飼料の確保を図り、酪農経営の安定を図る。		

## 事業の執行状況

【事業内容】	【H16実績】	【H17実績】	【H18実績】	【H19予定】	【事業計画】	【計画期間】	【備考】
草地整備改良	132.91ha	168.89ha	128.05ha	/	698.2ha	H14 - 18	17,061千円
草地造成	0.20ha	9.82ha	7.84ha		20.2ha		

【事業計画の達成状況】	(説明) ~ 事業執行上からの課題・町民からの意見等
a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	

【本年度の事業実施スケジュール】	【町民への周知方法】
草地整備改良128.05ha 草地造成7.84ha	必要なし
	【関係機関・関係部署との役割分担】
	事業実施主体 ~ 北海道

## 事業の立案形成

【立案形成に至る背景・ニーズ】	
【立案形成過程における検討課題】	他自治体の類似事業 代替案 スクラップ(廃止・縮小)事業
【事業化の過程における検討課題】	町民等の意見聴取 関係部署等との調整 国・道・関係団体等との調整
【立案形成後または事業化後の状況変化とその対応方針】	

## 事業の評価

【雄武町が実施することの妥当性】	(行政と民間のいずれが行うべきか)
民間との役割分担 (1) 行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 e 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2)民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共的事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p>該当・<b>非該当</b></p>	<p>(説明)～該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p>③ 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果がある程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>草地整備等の実施により、飼料基盤の生産性を向上させ、生乳生産コストの低減を図る。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p>③ 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>農業が安定的発展を遂げるためには、効率的農業基盤の確立と低コスト、高生産な農畜産物生産を図るため、地域の恵まれた自然と調和した生産基盤整備を積極的に進めることが必要である。</p>
<p><b>事業の参考事項</b></p>	
<p>【民間能力の活用】</p>	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 可・<b>不可</b></p> <p>(導入方式) 公設民営・指定管理・PFI・リース・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p>実施中・全部可・一部可・<b>不可</b></p>	<p>(説明)～「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p>【広域連携の活用】</p>	
<p>広域連携の導入の検討 可・<b>不可</b></p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・事務委託 一部事務組合・広域連合・その他( )</p>	<p>(説明)～広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 該当・<b>非該当</b></p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・事務委託 一部事務組合・その他( )</p>	<p>(説明)～現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p>【特定財源の変動】</p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 有・<b>無</b></p> <p>(変動内容) 税源移譲対象・地方財政措置対象・単純縮減対象 単純廃止対象・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の対象・手段】</p>	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p>③ 十分に削減措置済であり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p>③ 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</p>	
<p>a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>④ 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**事業の方向性**

<p>【来年度に向けた事業の方向性】</p> <p>方向性の区分(選択例)</p> <p>A 継続              ア 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)              イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)              ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)              エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)</p> <p><input checked="" type="radio"/> B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)</p> <p>C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)</p> <p>D 廃止</p>	
<p>担当所管評価</p> <p>方向性 <input type="text" value="B"/> — <input type="text" value="A選択の場合のみ"/></p> <p>(上記A～Dから選択記入) (上記ア～エから選択記入)</p>	<p>町長評価</p> <p>方向性 <input type="text"/> — <input type="text"/></p>
<p>(説明)</p>	

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 9

事業名	幌内地区道営公共牧場整備事業	担当課・係名	産業振興課
(計画事業名)	幌内地区道営公共牧場整備事業	(上段:課名・下段:係名)	基盤整備係
(細事業名)		調書作成者職氏名	主事 佐藤公輔

事業の位置づけ		【総合計画以外の計画・指針等】 農業農村整備事業計画 【根拠法令等】地方財政法第27条第2項 【事務種類】自治事務(その他・単独)
【第4期雄武町総合計画】	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業    非登載事業	
まちづくりの基本目標の分類	躍動感みなぎる産業のまち	
施策の項目の分類	農業の振興	
主要施策の分類	公共牧場の有効活用	

事業の説明等				
事業の対象	(Who)	(有) おうむアグリファーム・道路・通行者・通行車両	受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有    無
事業の意図	(What)	牧場の有効利用による農家の労力削減、哺育牛の労力軽減による経営拡大を進め、地域酪農振興が図れる。		
事業の手段	(How)	草地整備改良、飼料調整貯蔵施設整備、家畜保護施設整備、隔障物整備		
事業の結果	(Outcome)	牧場の有効利用による農家の労力削減、哺育牛の労力軽減による経営拡大を進め、地域酪農振興が図れる。		

事業の執行状況		事業量の推移について記入		備考欄は直近年度の事業費実績値を記入			
【事業内容】	【H16実績】	【H17実績】	【H18実績】	【H19予定】	【事業計画】	【計画期間】	【備考】
草地整備改良	70.4ha	135.1ha	140.3ha	40.9ha	421.2ha	H14 - 19	29,690千円
草地造成			0.2ha		2.0ha		
飼料調整貯蔵施設整備			1ヶ所		1ヶ所		
隔障物整備	5,000m	25,000m	10,000m	10,000m	30,000m		
家畜保護施設整備		1棟			4棟		

【事業計画の達成状況】	(説明) ~ 事業執行上からの課題・町民からの意見等
a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	

【本年度の事業実施スケジュール】	【町民への周知方法】
草地整備改良140.3ha 隔障物整備 25,000m 家畜保護施設整備 1ヶ所	必要なし
	【関係機関・関係部署との役割分担】
	事業実施主体 ~ 北海道

事業の立案形成	
【立案形成に至る背景・ニーズ】	
【立案形成過程における検討課題】	他自治体の類似事業
	代替案
【事業化の過程における検討課題】	スクラップ(廃止・縮小)事業
	町民等の意見聴取
【立案形成後または事業化後の状況変化とその対応方策】	関係部署等との調整
	国・道・関係団体等との調整

事業の評価	
【雄武町が実施することの妥当性】	
民間との役割分担 (1) 行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	(行政と民間のいずれが行うべきか) a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2)民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共の事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p>該当・<b>非該当</b></p>	<p>(説明)～該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p>㉓ 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果が有る程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>牧場の有効利用による農家の労力削減、特に哺育牛の労力軽減による経営拡大を進め、地域酪農振興が図れる。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p>㉓ 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定の分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>大規模草地は草地は、国営草地開発事業で昭和50年に整備完了して以来、経営のなかで草地整備に取り組めず、施設・機器も同様に老朽化が進んでいる。公共牧場等の再編を実施するなかでこれらの整備を進める。</p>
<p><b>事業の参考事項</b></p>	
<p>【民間能力の活用】</p>	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 可・<b>不可</b></p> <p>(導入方式) 公設民営・指定管理・PFI・リース・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p>実施中・全部可・一部可・<b>不可</b></p>	<p>(説明)～「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p>【広域連携の活用】</p>	
<p>広域連携の導入の検討 可・<b>不可</b></p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・事務委託 一部事務組合・広域連合・その他( )</p>	<p>(説明)～広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 <b>該当・非該当</b></p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・事務委託 一部事務組合・その他( )</p>	<p>(説明)～現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p>【特定財源の変動】</p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 有・<b>無</b></p> <p>(変動内容) 税源移譲対象・地方財政措置対象・単純縮減対象 単純廃止対象・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の対象・手段】</p>	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p>㉓ 十分に削減措置済であり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p>㉓ 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</p>	
<p>㉓ 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**事業の方向性**

<p>【来年度に向けた事業の方向性】</p> <p>方向性の区分(選択例)</p> <p> <input type="radio"/> 継続  <input checked="" type="radio"/> <b>ア</b> 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)  <input type="radio"/> イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)  <input type="radio"/> ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)  <input type="radio"/> エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)         </p> <p>           B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)            C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)            D 廃止         </p>	
<p>担当所管評価</p> <p>方向性 <input style="width: 50px;" type="text" value="A"/> — <input style="width: 50px;" type="text" value="ア"/></p> <p style="font-size: small;">(上記A～Dから選択記入) (上記ア～エから選択記入)</p>	<p>町長評価</p> <p>方向性 <input style="width: 50px;" type="text"/> — <input style="width: 50px;" type="text"/></p>
<p>(説明)</p>	

# 事務事業評価調書

平成 19 年 6 月 1 日現在

整理番号 8 - 10

事業名 (計画事業名)	中雄武地区道管農道整備特別対策事業	担当課・係名 (上段:課名・下段:係名)	産業振興課 基盤整備係
(細事業名)		調査作成者職氏名	主事 佐藤公輔

事業の位置づけ		【総合計画以外の計画・指針等】 農業農村整備事業計画 【根拠法令等】地方財政法第27条第2項 【事務種類】自治事務(その他・単独)
【第4期雄武町総合計画】	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業 <input type="checkbox"/> 非登載事業	
まちづくりの基本目標の分類	躍動感みなぎる産業のまち	
施策の項目の分類	農業の振興	
主要施策の分類	土地基盤等の整備充実	

事業の説明等			
事業の対象	(Who)	道路・通行者・通行車両・事業参加受益者	受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の意図	(What)	砂利道のため、農作物輸送時の荷傷や周辺農地への飛散砂利による被害等により営農阻害の一因となり早急に整備する。	
事業の手段	(How)	本路線を整備することにより改善を図る。	
事業の結果	(Outcome)	地域の振興と定住環境の改善を図る。	

事業の執行状況							
事業量の推移について記入							
備考欄は直近年度の事業費実績値を記入							
【事業内容】	【H16実績】	【H17実績】	【H18実績】	【H19予定】	【事業計画】	【計画期間】	【備考】
農道整備	舗装540m	改良470m	舗装500m		改良470m 舗装1,070m	H16 - 18	12,542千円

【事業計画の達成状況】	(説明) ~ 事業執行上からの課題・町民からの意見等
<input checked="" type="radio"/> a 事業計画を予定どおりに達成している <input type="radio"/> b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである <input type="radio"/> c 事業計画を達成できる見込みがない	

【本年度の事業実施スケジュール】	【町民への周知方法】
舗装 ~ 500m	必要なし
	【関係機関・関係部署との役割分担】
	事業実施主体 ~ 北海道

事業の立案形成	
【立案形成に至る背景・ニーズ】	
【立案形成過程における検討課題】	他自治体の類似事業 代替案 スクラップ(廃止・縮小)事業
【事業化の過程における検討課題】	町民等の意見聴取 関係部署等との調整 国・道・関係団体等との調整
【立案形成後または事業化後の状況変化とその対応方針】	

事業の評価	
【雄武町が実施することの妥当性】	
民間との役割分担 (1)行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 <input checked="" type="radio"/> (2) 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	(行政と民間のいずれが行うべきか) <input checked="" type="radio"/> a 行政が行うべきである <input type="radio"/> b 一部は民間が行うべきである <input type="radio"/> c 民間が行うべきである (説明)



<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2)民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共の事業</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む)</p> <p>該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p>	<p>(説明) - 該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果が有る程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p> <p>地域の振興と定住環境の改善を図る。</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p> <p>本路線は砂利道で幅員が狭く冬期間の凍結融解により路面状態も悪い ため、農作物の輸送及び大型農業機械の運行に多大な支障をきたしている ので、本路線を早急に整備する。</p>
<p><b>事業の参考事項</b></p>	
<p>【民間能力の活用】</p>	
<p>民間資金・ノウハウの導入の検討 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 公設民営 ・ 指定管理 ・ PFI ・ リース ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>執行事業の外部委託の可否</p> <p>実施中 ・ 全部可 ・ 一部可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p>	<p>(説明) - 「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p>【広域連携の活用】</p>	
<p>広域連携の導入の検討 可 ・ <input checked="" type="radio"/> 不可</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>執行事業の広域連携の状況 該当 ・ <input checked="" type="radio"/> 非該当</p> <p>(導入方式) 協議会 ・ 機関の共同設置 ・ 事務委託 ・ 一部事務組合 ・ その他( )</p>	<p>(説明) - 現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p>【特定財源の変動】</p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(変動内容) 税源移譲対象 ・ 地方財政措置対象 ・ 単純縮減対象 ・ 単純廃止対象 ・ その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の対象・手段】</p>	
<p>事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> a 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</p>	
<p>a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業 などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止 することが困難な特別の事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p><input checked="" type="radio"/> d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**事業の方向性**

【来年度に向けた事業の方向性】

方向性の区分(選択例)

A 継続

- ア 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)
- イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)
- ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)
- エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)

B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)

C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)

D 廃止

担当所管評価

方向性

A 選択の場合のみ

(上記 A ~ D から選択記入) (上記ア ~ エから選択記入)

町長評価

方向性

(説明)

(説明)